

2021年12月8日

各位

オリックス生命保険株式会社

IT分野において効果的なビジネスモデルの構築・促進を実現した企業を表彰する 「IT賞(マネジメント領域)」を受賞 ～専門性向上を促す人事制度を導入し、ITのプロフェッショナル人材を育成～

オリックス生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、社長：片岡一則）は、このたび、公益社団法人企業情報化協会が主催する2021年度「IT賞」※において、「IT賞（マネジメント領域）」を受賞しましたのでお知らせします。なお、IT賞の受賞は2年連続となります。



当社は、個人保険の保有契約件数が480万件を超えるなどビジネスの拡大に伴い、これまで以上に安定したITサービスを提供できる体制の構築を目指しています。今回の受賞は、これまで評価が難しかったITの専門的技量を評価軸に加えた、「IT専門職」制度を新たに導入したことにより、社員が専門性やスキルを磨くことを促し、IT部門全体の業務レベル向上に繋がる体制を構築したことが評価されました。

従来 of 全社統一の人事制度では、IT部門特有のスキルを可視化する指標などがなく、社員一人ひとりのスキルに応じた公平な評価を実施しにくいという課題がありました。今回導入した制度では、業務に必要なITスキルを数値化したIT技能判定基準を策定し、基準に基づいて可視化した個々人のスキルレベルから社員を等級に位置づけ、等級に応じた処遇とすることで、スキルに見合った公平な評価・処遇を実現しました。また、スキルレベルに応じた社内外の教育プログラムを導入するなど、制度の導入と併せてIT部門全体のレベルの底上げを図る取組みを行っています。これらにより、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮することで、お客さまにより質の高いサービスをご提供してまいります。

当社は、今後も時代の流れに合った各種制度の拡充を進めることで、会社の持続的な成長を実現し、多くのお客さまに選ばれる保険会社であり続けることを目指してまいります。
以上

※ “ITを高度に活用したビジネス革新”に顕著な努力を払い、成果を挙げたと認めうる企業・団体・機関および個人に対して、公益社団法人企業情報化協会が授与するもの。

受賞先の一覧は、当協会のホームページからご確認ください。<https://www.jiit.or.jp/im/award.html>

<本件に関するお問い合わせ先>

経営企画部広報チーム 高原・林・岩井 TEL：03-4212-4034

【受賞内容と受賞理由】

<受賞内容>

受賞名：IT 賞（マネジメント領域）

「高度 IT プロフェッショナル人材を自社内で育成～IT 専門職制度の導入～」

<受賞理由>

生保として新興の同社は成長に伴い、2000 年代半ば以降に積極的な IT 投資を実施してきた。しかし同社の IT 人材は少数であり、複数の大規模プロジェクトを推進する上で必然的に外部の IT コンサルタントやベンダーへの依存度が高まった。生保を取り巻く環境が激しく変化し、IT/デジタル技術へのニーズが高まる中で外部に大きく依存し続けることは、IT 投資効率の面はもとより、ビジネスアジリティやセキュリティの面などで問題をもたらす可能性が大きい。

こうしたことから同社は、中途人材の採用を推進したが、そもそも必要なスキルが見えていない、スキルに見合う適切な処遇が難しい、といった課題に直面。それらをクリアするため IT 専門職制度の運営に踏み出した。具体的には 2018 年 3 月にスキルの可視化・棚卸しを開始。2019 年 4 月には処遇を含めた人事制度の検討に着手し、2020 年 10 月から新制度の運営を開始した。IT スキル標準（ITSS）をベースに同社 IT 社員が担うべき領域を定義し、7 レベル 12 職種に及ぶロールモデルを策定し、育成の仕組みも用意した。

それに留まらず、①評価は、上司が実際の業務で作成した成果物を確認し絶対評価で行う、②ヒアリング・面談を通じて判断材料を補うことで評価の客観性・公平性を保つ、など、人事制度にありがちな透明性の欠如を回避する手段も講じている。「すべての企業がソフトウェア企業になる」と言われる中、同社の取り組みは先駆的であり、IT 賞にふさわしいと評価できる。

【過去の受賞歴】

受賞年度	受賞項目
2020 年度	IT 賞（顧客・事業機能領域） IT 奨励賞 https://www.orixlife.co.jp/about/news/2020/pdf/n201125.pdf
2019 年度	IT 奨励賞 https://www.orixlife.co.jp/about/news/2019/pdf/n191117.pdf
2017 年度	IT 特別賞（IT 推進部門賞） https://www.orixlife.co.jp/about/news/2017/pdf/n171120.pdf